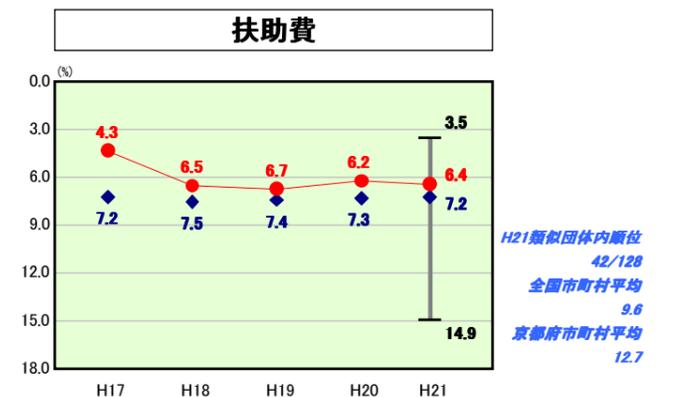
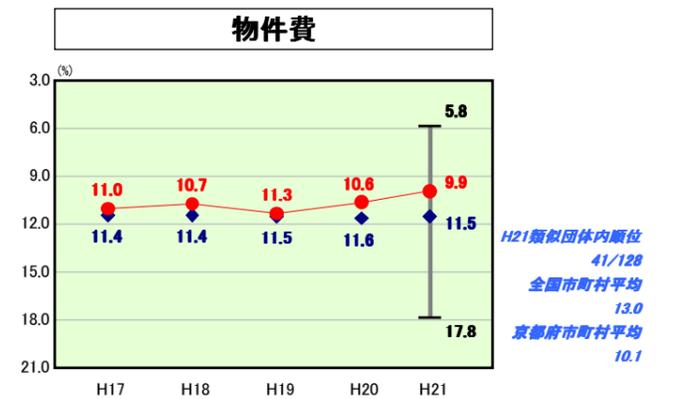
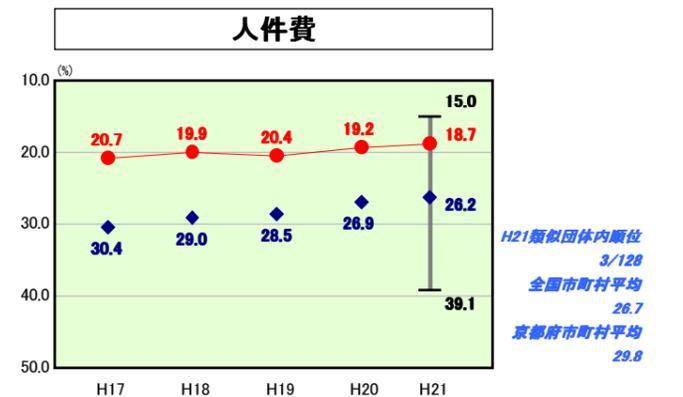
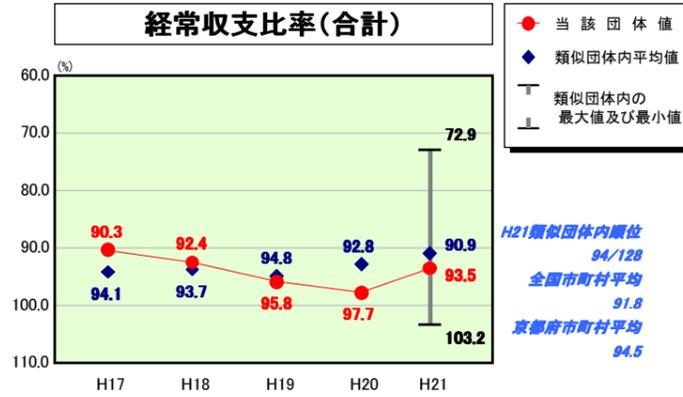
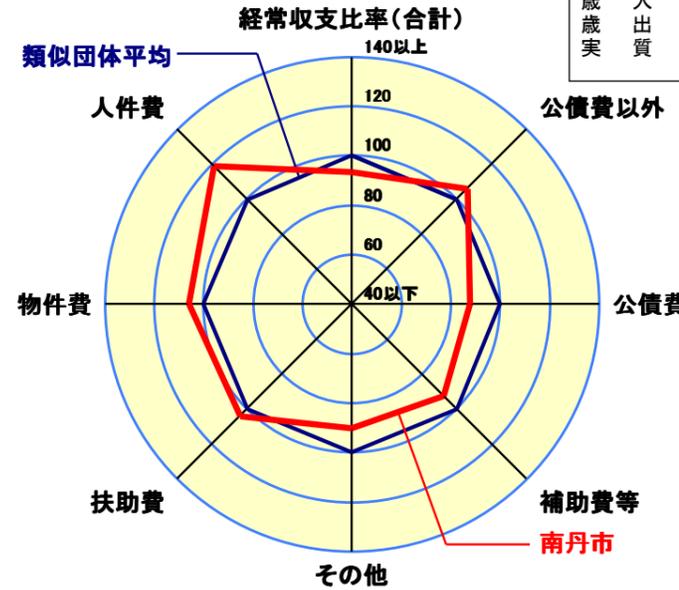


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,406 人(H22.3.31現在)
面積	616.31 km ²
標準財政規模	14,578,493 千円
歳入総額	23,662,334 千円
歳出総額	22,966,900 千円
実質収支	421,607 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
公債費や繰出金の減により93.5%と対前年度比4.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併特例事業債などの元利償還金の増加などにより経常一般財源を必要とする義務的経費が増加していることが要因である。人件費については、類似団体平均を下回っており、今後も、職員適正化計画により新規採用の抑制による職員数の減や、行財政改革への取組を通じて経常経費の一層の削減に努める。

【人件費】
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として職員の給与水準の低いことやごみ処理・消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合や公営企業等の人件費を加算すると人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っているため、今後これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っている。職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトも起きてはいるが、行財政改革への取組を通じて経常的な物件費削減に努める。

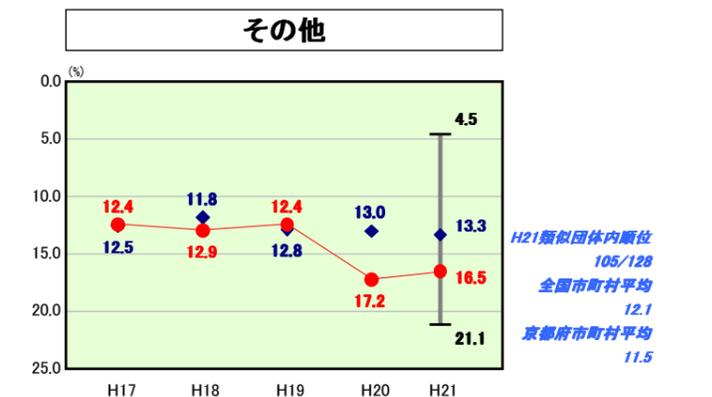
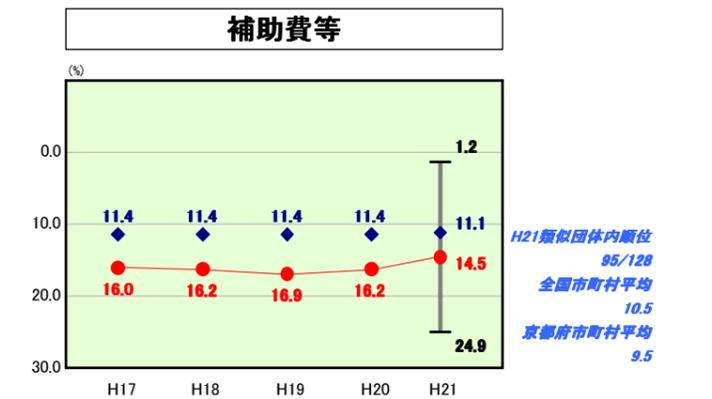
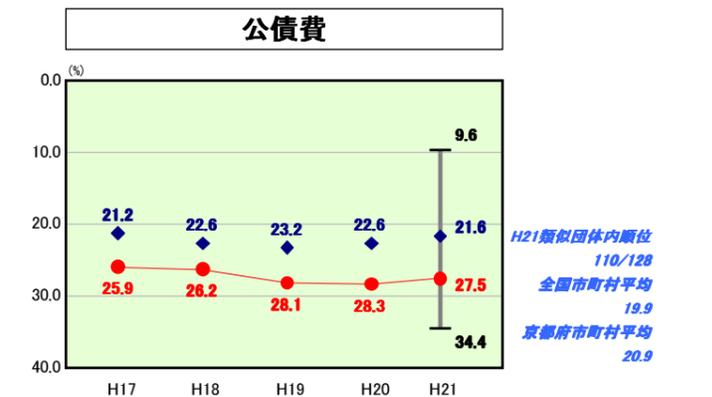
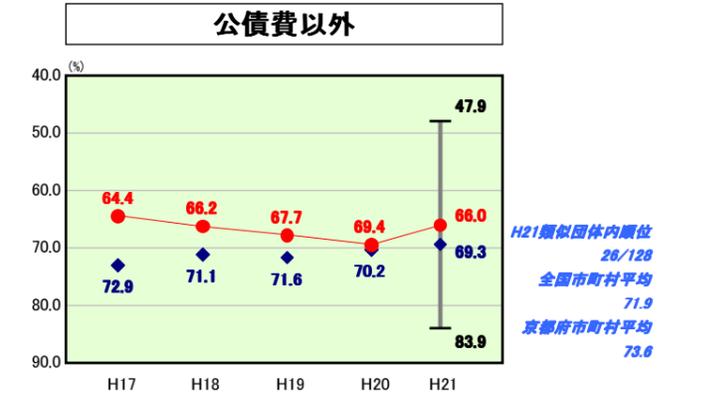
【扶助費】
類似団体平均を下回っているが、単独事業の扶助費に係る人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の約2倍となっているため、単独の扶助費は、見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
近年大型事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.9ポイント上回っている。さらに公営企業債や一部事務組合に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回り、公債費の負担は非常に重たいものになっている。そのため、平成22年度に策定した、市中期財政計画に基づき地方債の新規発行を抑制している。

【補助費等】
類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理・消防業務等に係る一部事務組合負担金と各種団体などの単独補助金が多額となっているためである。また、補助交付金については、交付するのが適当な事業かどうか評価を行い見直しや廃止を進めていく必要がある。

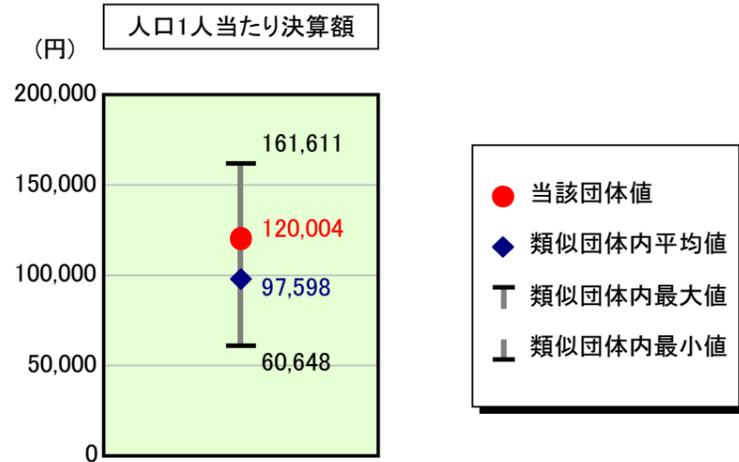
【その他(維持補修費・繰出金)】
類似団体平均を上回っているのは繰出金が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の公債費などの増加により繰出金が多額になっている。今後、経費節減・独立採算の原則に立ち返って健全化を図り普通会計の負担を減らしていくよう努める必要がある。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っているが、これは国の経済対策に伴う臨時交付金を活用し、積極的に施設整備等を実施したためである。依然として市の財政状態は厳しいものであり、実質公債費比率は20.4%と類似団体平均を上回っており、今後は普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



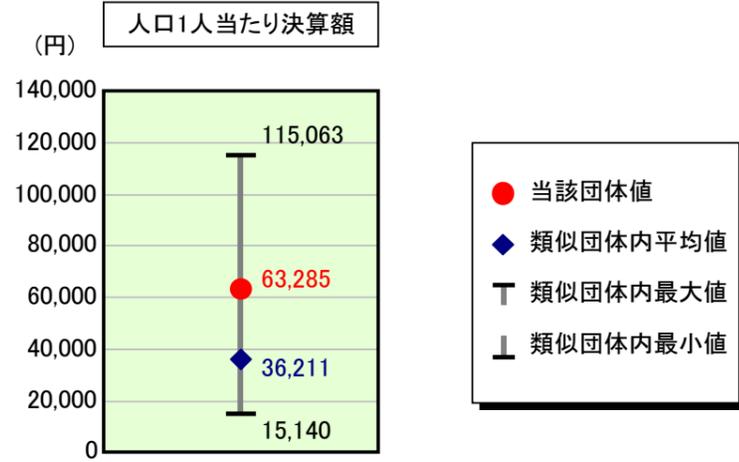
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,991,187	86,938	87,870	▲ 1.1
賃金(物件費)	423,624	12,313	5,711	115.6
一部事務組合負担金(補助費等)	655,757	19,059	9,150	108.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,764	3,277	3,657	▲ 10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,422	4,575	1,891	141.9
▲退職金	▲ 211,898	▲ 6,159	▲ 11,422	▲ 46.1
合計	4,128,856	120,004	97,598	23.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	9.62	1.80
ラスパイレス指数	90.0	96.2	▲ 6.2

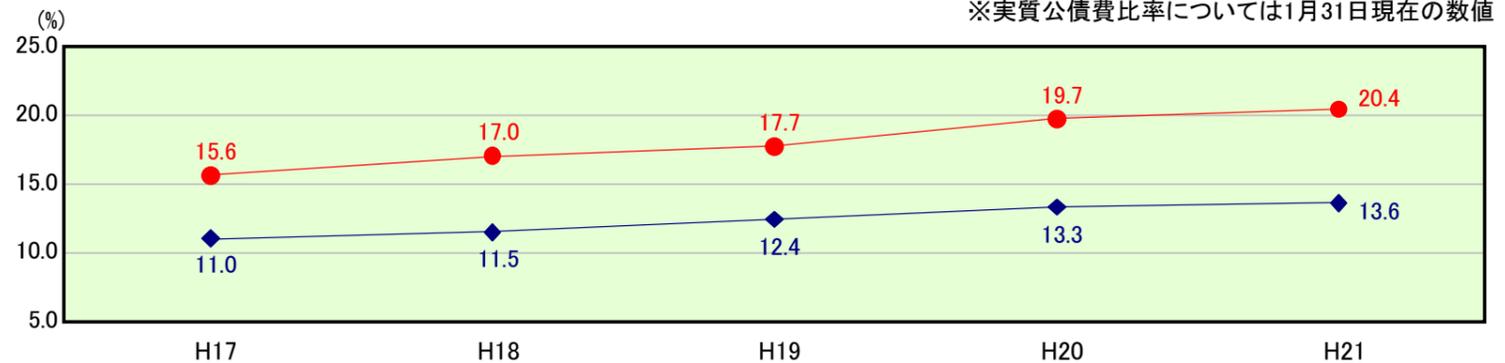
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,064,299	118,128	66,472	77.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,571,330	45,670	16,113	183.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	439,007	12,760	4,390	190.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 110,449	▲ 3,210	▲ 4,690	▲ 31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,786,799	▲ 110,062	▲ 48,515	126.9
合計	2,177,388	63,285	36,211	74.8

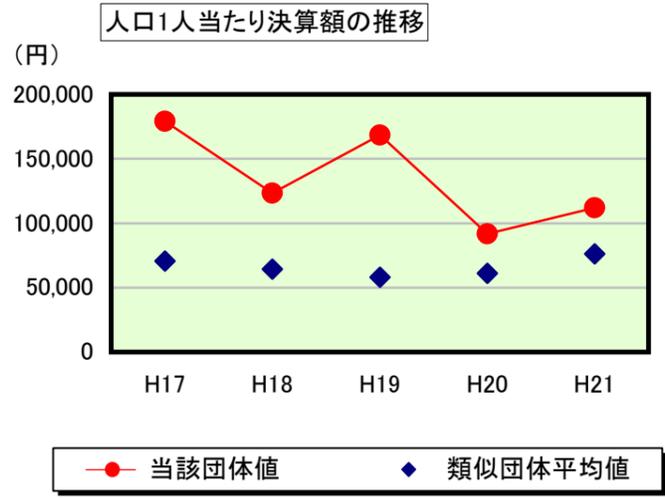
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,426,753	179,093	-	70,563	-	-
うち単独分	4,738,427	132,045	-	38,225	-	-
H18	4,368,911	123,231	▲ 31.2	64,305	▲ 8.9	▲ 22.3
うち単独分	2,367,292	66,773	▲ 49.4	34,136	▲ 10.7	▲ 38.7
H19	5,906,923	168,360	36.6	58,137	▲ 9.6	46.2
うち単独分	3,509,214	100,020	49.8	29,406	▲ 13.9	63.7
H20	3,182,471	91,788	▲ 45.5	61,050	5.0	▲ 50.5
うち単独分	2,364,506	68,196	▲ 31.8	31,167	6.0	▲ 37.8
H21	3,852,598	111,975	22.0	76,282	25.0	▲ 3.0
うち単独分	3,056,992	88,851	30.3	41,092	31.8	▲ 1.5
過去5年間平均	4,747,531	134,889	▲ 3.6	66,067	2.3	▲ 5.9
うち単独分	3,207,286	91,177	▲ 0.2	34,805	2.6	▲ 2.8